

平成18年9月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社クロニクル  
 コード番号 9822  
 (URL <http://www.chronicle-net.com>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 天野 裕  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 久保田 峰夫 TEL (03) 5771-1200  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 親会社等の名称 - 親会社等における当社の議決権所有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(注) 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、17年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	3,423	-	139	-	53	-
17年9月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年9月期	28	-	0	11	0	09	0.5	0.9	1.6
17年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 -百万円 17年9月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月期 257,543,108株 17年9月期 一株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期	6,144		5,995		97.6	21	00	
17年9月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 285,469,931株 17年9月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	△2,789	△842	4,395	1,121
17年9月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,800		20		10	
通期	3,500		45		20	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

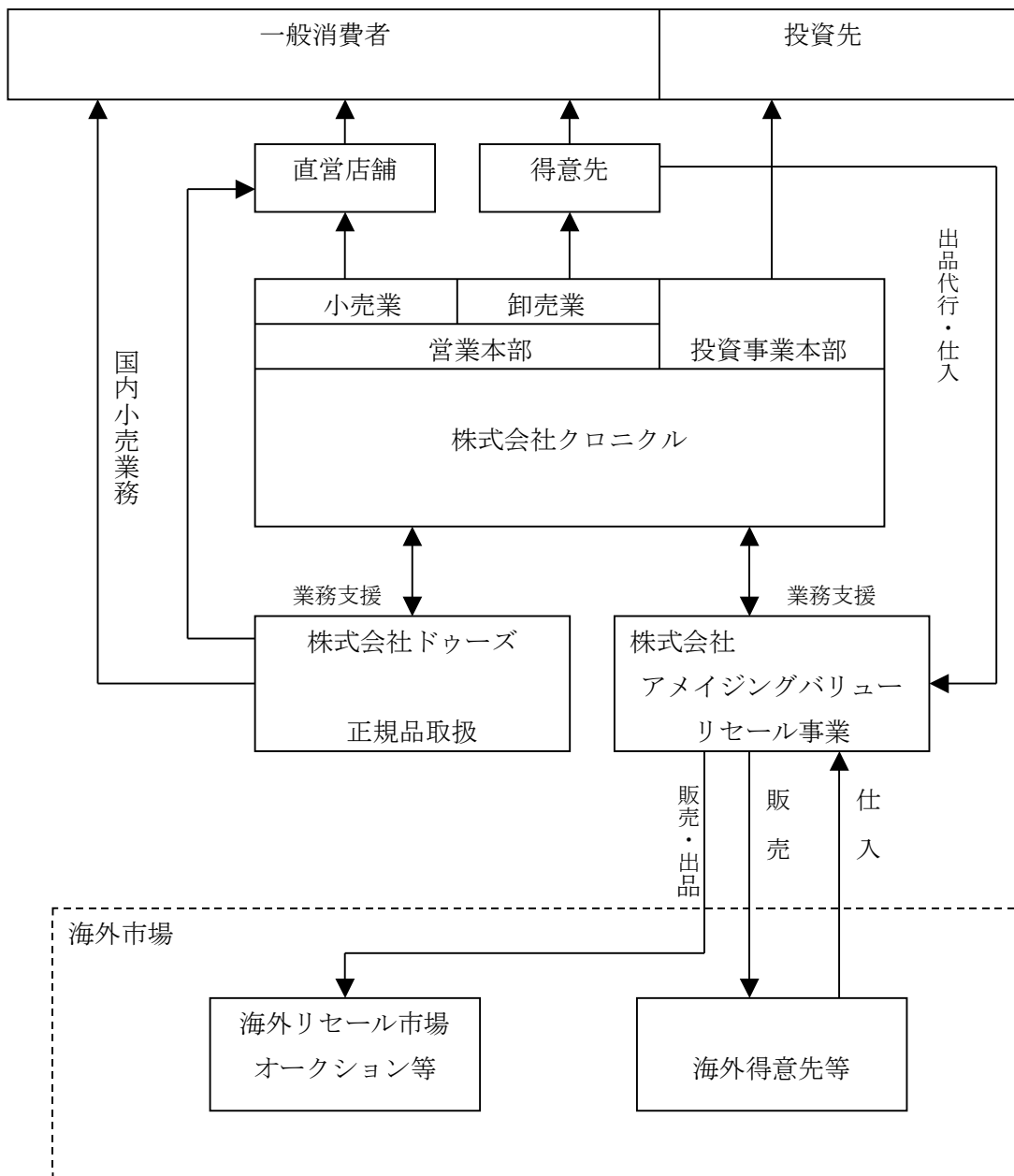
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社クロニクル）、子会社2社の3社により構成されており、宝飾品卸売、小売、及び投資事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 宝飾品部門 ……主要な製品は正規高級輸入時計の販売（卸売及び小売）、リセール商品取扱等であります。
  - 正規品 ……当社で販売するほか、子会社株式会社ドゥーズが当社が代理店となっている、ブランド時計及び正規取扱店となっている海外高級腕時計を国内において卸売及び小売販売しております。
  - リセール ……当社子会社である株式会社アメイジングバリューが国内外市場に対して宝飾品特に高級腕時計を中心に販売を行っております。海外、リセール・オークションをキーワードに販売しております。
- (2) 投資事業 ……法人向内容にて安全かつ確実なる投資案件に対し、出資を行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」「社会への貢献」を企業理念とし、宝飾業界におけるリセール市場の構築と、投資事業を通じて社会の活性化を援助することをモットーに効率的な経営により、更なる収益の改善を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上にむけて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題と考えており、当面、復配することを第一義的にとらえております。

内部留保資金については、将来への経営発展のための施策を追求し、その効果的で時宜をえた事業必要資金に投入することを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループの個人投資家の割合は、75.3%（平成18年9月末）と非常に高く、また現状の株価水準、日々の株式売買高等その流動性は十分に満たされており、単位の引下げに係る費用や効果など併せて検討しましたが、現時点におきましては、これ以上の投資単位の引下げを行う必要性は無いと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長を促進し、継続的な黒字体質への転換を第一の目標としております。

当期におきましては、グループ展開による市場の拡大に伴い、売上高の増大により当期純利益は、10百万円を計上するに至りましたが、本当の意味での黒字体質へ転換を達成したとは考えておりません。そのため、前記のとおり営業利益、経常利益を含めた当期純利益の安定的な黒字体質への足固めを第一目標としております。第一目標達成後は、復配を最重要課題とし、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、向上のための企業努力を重ねてまいり所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「宝飾品事業」と「投資事業」を経営の二本柱として、それぞれの事業において時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

また、世界規模のリセール市場及びオークション市場への進出を目的とした「株式会社アメイジングバリュー」と正規品取扱店舗営業展開の支援を主眼とした「株式会社ドゥーズ」の100%出資の子会社2社を設立し、多チャンネルでの営業活動を可能といたしました。部門別の状況については、つぎのとおりです。

#### [宝飾品部門]

当社グループは、「海外の宝飾品」複数の海外有名かつ有望ブランド時計メーカーと代理店契約を交わし、日本輸入代理店としての業務、国内外におけるリセール市場での宝飾品の売買事業を中心として、海外シェアの開拓卸売活動を行っております。

正規品の代理店業務として株式会社ドゥーズオリジナルショップの「ドゥーズ青山」を正規取扱いブランドのフラッグショップとし、情報発信基地としての役割を担いユーザーへの取扱いブランドの浸透を行って小売活動も積極的に行っております。

リセール・オークション事業につきましては、株式会社アメイジングバリューが国内外のリセール市場・オークション市場に参入し、市場の拡大を目指しております。また、ネット通販や、オークション等世界をマーケットとした実店舗によらない販売方法が日本でも普及してきた昨今、海外販路やリセール市場は大きな成長性・将来性が見込まれ、海外の販路拡大に繋がる国内および海外企業との業務提携を行い、提携企業との関係強化を進めてゆく予定です。このように当社グループは、「正規取扱店」としてのポジションを確率しつつ、さらに海外・リセール・オークションをキーワードとしてシェアの拡大を目指し、利益率の向上を図り経営基盤の安定並びに業界内でも特筆される企業を目指しております。

現行の取扱いブランドの育成及び業務拡大による卸売の強化及び多店舗営業展開を図り小売の強化を目指します。取扱いブランド拡充により、多様化するニーズに応えるべき品揃えによるシェア向上と「クロニクル」のブランドイメージ向上を促進し、「輸入時計は、クロニクルグループ」、「正規品はドゥーズ」、リセールはアメイジングバリュー」の定着を目指してまいります。

#### [投資部門]

投資事業の案件への対応は、慎重を期し、安全確実で有望な案件を中心に対応し、着実な実績計上を継続させ業績向上の主軸を目指します。

また、今後の投資事業の案件に関しましては、従来の営業投資有価証券を中心とした投資展開に止まらず、有望な事業等への投資も積極的に行ってまいり所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

[現状の認識について]

現状の日本経済及び当業界におきましては、依然厳しい状況が推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、実施中の宝飾品部門における正規品取扱ビジネスとリセール事業を中心に国内外における販売市場の拡大、売上高の増加、収益改善策を推進させ、さらに投資部門における収益の拡大を基盤に経営計画を策定し、更なる経営基盤の強化を目標に企業努力を重ねてまいり所存であります。

[当面の対処すべき課題の内容]

当社グループは、経営基盤の強化を推進すると共に、業績の向上に努める事を最優先課題と捉えおります。

当社グループ業務の二本柱である「宝飾品事業」と「投資事業」において、それぞれの事業で安定した収益を得るべく、時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

[対処方法]

「経営基盤の強化」

当社グループは、平成17年10月24日開催の取締役会において第三者割当新株予約権発行の決議をし、平成17年11月11日に同新株予約権30,000個（今回の新株予約権の目的となる株式数300,000,00株）の発行を行いました。

これにより総額で111億円の資金調達が可能となり財務内容の改善を行いました。

健全な財務基盤の確立は、お客様や株主に与える信用の点からも重要課題として取り組んでまいりました。

今後も従来からの経費節減策を引きつづき実施し、より健全な財務体質へ改善に取り組んでまいります。

また、100%出資の連結子会社を設立し事業の拡大、取扱商品の明確化、リスクの分散を行っております。

「宝飾品部門」

多様化するニーズに応えるべき品揃えと取扱いブランド浸透・拡大によるシェア向上と「株式会社クロニクル」及び関連子会社のブランドイメージ向上を促進し、同時に店舗営業展開においてはそのブランド品の特性を生かしたイメージとユーザーへの情報発信基地としての役割を「株式会社ドゥーズ」が担い、リセール事業については、国内及び国外シェア拡大を「アメイジングバリュー」が担い、「輸入時計はクロニクルグループ」の定着を目指します。

「投資部門」

昨今の経済事情を鑑みつつ、多岐に渡る分野への投資を慎重かつ積極的にに対応し、安全・確実な案件による、着実な実績計上を継続させ業績向上の主軸を目指します。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので該当事項はございません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項は、2006年6月1日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出しました、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しています。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 経営成績

当連結会計期間における我が国の経済は、輸出の伸びや大企業製造業を中心とした企業収益の改善による設備投資の増加、個人投資家を中心とした証券投資事情の活発化によって緩やかな景気回復が続きましたが、上場企業の不祥事に端を発する証券市場の混乱により世界的には、東アジア地域を中心とした政情不安、原油高等の懸念材料が生じ、また国内においては建設業界における不祥事及び特定企業の粉飾決算処理に端を発した株式市場の混乱などから先行きの不透明感は解消されず、依然として厳しい雇用環境を背景とした個人消費の弱含みな推移など、全般的な回復には予断を許さない状況が続きました。

このような情勢下において当社グループは、平成17年11月11日に第三者割当の新株予約権（300百万株）を発行し、払い込み総額111億円の資金調達を可能にし、財務体制の強化並びに今後の事業拡大資金の確保をいたしました。さらに平成17年12月22日開催の第26期定時株主総会において決議されました、「株式会社なが多」から「株式会社クロニクル」へと商号変更を行い企業としての再スタートを切りました。また、利益率の向上、徹底したコスト削減を行い、営業体制の改善、拡大を推進し、平成18年4月に100%出資の子会社として宝飾品の国内外のリセール市場・オークション市場に特化した「株式会社アメイジングバリュー」と正規品（輸入時計）に特化した「株式会社ドゥーズ」を設立し、クロニクルグループを立ち上げました。

宝飾品部門におきましては、従来の代理店業務における新規顧客の開拓及び仕入先の見直し、リセール市場におきましては、海外を中心としたリセール市場とオークション市場へ積極的に参入を行ってまいりました。

また、投資部門におきましては、昨今の経済事情を鑑み、有望企業等への資金投資を慎重に行ってまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は3,423百万円、経常利益は53百万円、当期純利益は、28百万円となり、かつ有利子負債のない企業として活動することができました。

部門別の売上状況については、つぎのとおりです。

##### [宝飾品部門]

利益率向上を目的とし、代理店業務のみでなく、グループ全体として海外市場も含めたリセール市場・オークション市場への進出を行い、シェア拡大・向上に務めました。これにより売上高は3,020百万円となりました。

##### [投資部門]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は403百万円となりました。

##### ② 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クロニクルの個別の数値177百万円を基に算出しております。）に比べ943百万円（531.2%）増加し、当期末には1,121百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローにおける増減の数値は、株式会社クロニクル個別の前年度の数値を元に算出しております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,789百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上52百万円、新株発行費74百万円及び営業出資金の減少△580百万円、営業投資有価証券評価損△482百万円、売上債権の増加△1,565百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は842百万円となりました。

これは、投資有価証券の増加△500百万円及び新規連結子会社取得による支出△180百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は4,395百万円となりました。

これは主に、新株発行による収入4,450百万円及び新株発行による支出△74百万円によるものであります。

### ③ 事業等のリスク

本連結決算短信に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載いたします事項は、本決算短信において当社が判断したものであります。

#### (1) 為替変動のリスク

当社グループにおいて商品等の輸出入において、外貨建取引をおこなっていること並びに外貨建資産を有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループは減損会計を導入により保有する固定資産等の状況等によっては損失が発生する可能性があります。

#### (3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 次期の見通し

### ① 経営成績

次期の当社グループといたしましては、このような経済環境を踏まえ、高級輸入時計代理店・販売業務による卸売及び小売業務の収益改善策に加え、海外を含めたリセール市場・オークション市場によるシェアの拡大に注力し、また投資部門における収益を基盤に経営計画を策定し、更なる収益計上の目標に向かい邁進し、経営基盤の確立のための企業努力を重ねてまいり所存であります。

以上のことから、次期の業績につきましては、売上高3,500百万円（前期比2.2%減）、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。部門別の売上見通しについては、つぎのとおりです。

#### [宝飾品部門]

高級輸入時計代理店業務による取り扱いブランドの卸売及び小売の強化、国内外リセール市場・オークション市場の拡大を図る計画に基づき算定した結果、売上高は3,200百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

正規品取扱店として取り扱うブランドは、多岐にわたり幅広いユーザー層へアピールできる商品構成であります。

また、リセール市場・オークション市場における取扱品は高級海外時計を中心とした商品構成により販路拡大、国内外企業との業務提携・供花を図りシェアの拡大および収益の増大を見込んでおります。

また、今後も更なる取り扱いブランドの拡充、海外市場の拡大を積極的にすすめてまいります。

#### [投資部門]

昨今の経済事情を鑑み、現在進行中及び計画中の案件に基づき算定した結果、売上高は300百万円（前期比25.5%減）を見込んでおります。

### ② 配当状況

次期の当社グループといたしましては、グループにおける第一義的な目標に、復配を掲げており、実現に向け全力を注いでおりますが、現在の内部留保、時期に想定しております利益及び配当に要する資金を勘案した結果、現在の配当予想としては、今後の内部留保等の必要性はぬぐえず、誠に遺憾ながら無配となる見通しです。

### ② 財政状態

次期の見通しといたしましては、海外市場に対する仕入資金及び営業出資金等の増加を見込んでおります。

なお、次期の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。したがって、経済状況、消費動向等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,141,299	18.6
2. 受取手形及び売掛金			1,686,144	27.4
3. 営業投資有価証券			914,280	14.9
4. 営業出資金			721,890	11.7
5. 営業貸付金			85,992	1.4
6. たな卸資産			650,647	10.6
7. その他			105,491	1.7
8. 貸倒引当金			—	
流動資産合計			5,305,744	86.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		55,866		
減価償却累計額		10,454	45,412	0.8
(2) 工具器具備品		41,226		
減価償却累計額		23,947	17,279	0.3
(4) 土地			75,445	1.2
有形固定資産合計			138,136	2.3
2. 無形固定資産				
(1) その他			2,138	0.0
無形固定資産合計			2,138	0.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			560,000	9.1
(2) 破産債権・更生債権その他これらに準ずるもの			205,266	3.3
(3) その他			139,571	2.3
(4) 貸倒引当金			△206,266	△3.3
投資その他の資産合計			698,571	11.4
固定資産合計			838,846	13.7
資産合計			6,144,591	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			43,336	0.7
2. 未払法人税等			35,503	0.6
3. 賞与引当金			2,844	0.0
4. その他			42,780	0.7
流動負債合計			138,095	2.2



		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1. 退職給与引当金			10,640	0.2
固定負債合計			10,640	0.2
負債合計			148,736	2.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			3,926,000	63.9
2. 資本剰余金			2,272,721	37.0
3. 利益剰余金			138,055	2.2
4. 自己株式	※2		△445	△0.0
株主資本合計			6,336,331	103.1
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		△358,475		
評価・換算差額等合計			△358,475	△5.8
III 新株予約権			18,000	0.3
純資産合計			5,995,855	97.6
負債純資産合計			6,144,591	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,423,655	100.0
II 売上原価			2,781,572	81.2
売上総利益			642,082	18.8
III 販売費及び一般管理費			502,667	14.7
営業利益			139,414	4.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		57		
2. 受取配当金		193		
3. 為替差益		1,871		
4. 雑収入		2,693	4,815	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		127		
2. 為替差損		16,100		
3. 新株発行費		74,215		
4. 雑損失		200	90,643	2.6
経常利益			53,586	1.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		197	197	0.0
VII 特別損失				
1. その他特別損失		1,250	1,250	0.1
税金等調整前当期純利益			52,533	1.5
法人税、住民税及び事業税		24,137	24,137	0.7
当期純利益			28,396	0.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,700,000	46,721	109,658	△284	1,856,095
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	2,226,000	2,226,000			4,452,000
当期純利益 (千円)			28,396		28,396
自己株式の取得 (千円)				△160	△160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,226,000	2,226,000	28,396	△160	4,480,235
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,926,000	2,272,721	138,055	△445	6,336,330

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	123,530		1,979,625
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			4,452,000
当期純利益 (千円)			28,396
自己株式の取得 (千円)			△160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△482,005	18,000	△464,005
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△482,005	18,000	4,016,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	△358,475	18,000	5,995,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		52,533
減価償却費		6,664
賞与引当金の減少額		△601
退職給付引当金の増加		1,143
受取利息及び配当金		△251
支払利息		127
営業出資金の減少		△580,471
営業投資有価証券評価損		△482,005
営業投資有価証券の増加		△184,369
営業貸付金の減少		△71,368
有形固定資産売却益		197
新株発行費		74,215
その他資産の減少		△40,634
売上債権の増加額		△1,565,346
たな卸資産の減少額		△61,749
仕入債務の増加額		11,706
未払金の増加		39,191
その他の負債の増加		12,095
小計		△2,788,911
利息及び配当金の受取		251
利息の支払		△127
法人税等の支払額		△950
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,789,931

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入による支 出		△10,000
有形固定資産の取得によ る支出		△110,015
有形固定資産の売却によ る収入		497
投資有価証券の取得によ る支出		△500,000
敷金保証金の支出		△507
貸付けによる支出		△42,000
新規連結子会社の取得に よる支出		△180,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△842,025

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
株式の発行による収入		4,450,000
自己株式の取得による支 出		△160
新株予約権の発行による 収入		18,000
株式の発行費用の支出		△74,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,395,623
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 額		763,666
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		177,632
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		180,000
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残 高		1,121,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社アメイジングバリュー                      株式会社ドゥーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社が有りませんので記載して                      しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社がありませんの                      で記載してしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社は、当期中（平成18年4月）                      に連結子会社として2社設立し、連結子                      会社の事業年度の末日は、いずれも連結                      決算日と一致しています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法	<p>イ 有価証券                      (イ) 売買目的有価証券                      決算日の市場価格等に基づく時価法（売                      却原価は移動平均法により算定）を採用し                      ております。                      (ロ) 満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      (ハ) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評                      価差額は全部資本直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      ロ たな卸資産                      商品                      個別法に基づく原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりで                      あります。                      建物 15年                      工具器具備品 5～8年                      ロ 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間（5年）に基                      づいております。</p>





連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) (株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)並びに「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,977,855千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません</p>

追加情報

当該事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1 発行済株式総数 普通株式	285,469,931株
※2 自己株式	
当社の保有する自己株式の数は、普通株式10,871株 であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
支払手数料	148,352 千円
従業員給料手当	86,888 千円
賞与引当金繰入額	2,844
退職給付引当金繰入額	1,659
販売促進費	11,507
減価償却費	6,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	165,469,931	120,000,000	—	285,469,931

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2. 当連結会計年度増加株式数につきましては、第三者割当の新株予約権行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前年度末	増加数	減少数	当連結会計年度末
自己株式				
普通株式 (株)	8,711	2,160	—	10,871

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2.

3 新株予約権に関する事項

	前連結会計年度末	増加数	行使また減少数	当連結会計年度末
新株予約権株式数				
新株予約権による潜在株式(株)	10,000,000	310,000,000	120,000,000	200,000,000

(注) 1. 当社グループは、18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(17年9月期)の数値については単体前期末の数値を記載しております。

2. 当連結会計期間における、新株予約権の増加は次のとおりです。

ア. 平成17年11月11日発行 第三者割当新株予約権30,000個(300,000,000株)

イ. 平成17年12月22日第26期定時株主承認決議 ストックオプション10,000,000株

なお、当該ストックオプションにつきましては、当連結会計末時点におきまして、全株分(10,000千株)未付与のであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,141,299千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,121,299千円</u>
※ 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	
子会社の設立により株式会社アメイジングバリュー及び株式会社ドゥーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産	180,000
子会社2社株式の取得価額	<u>180,000</u>
子会社2社損金及び現金同等物	<u>△180,000</u>
差引: 2社取得のための支出	<u>0</u>

## ① 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
101,794	15,409

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	株式	499,986	413,109	86,877
	その他	670,444	399,375	271,069

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成18年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場新株予約権付転換社債	500,000
非上場株式	60,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
非上場新株予約権付転換社債	—	500	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

② デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

③ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 （平成18年9月30日）
退職給付債務	（千円）
退職給付引当金	10,640
	<u>10,640</u>

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
退職給付費用	（千円）
勤務費用	1,659
	<u>1,659</u>

④ ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)  
当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名	取締役及び重要な支援者 (法人・個人) 人数は未定
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日	未付与
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

2. ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年12月22日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	10,000,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000,000	—
権利確定	10,000,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	10,000,000	—

2. 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000	51,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

⑤ 税効果会計

当連結会計年度  
(自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内  
訳

	(千円)
繰越欠損金	762,229
投資不動産評価損	559,621
その他有価証券評価差額金	145,899
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,167
未払事業税否認	6,629
その他	5,488
繰延税金資産小計	1,526,033
評価性引当額	△1,526,033
繰延税金資産合計	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に  
必要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要  
な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.4
住民税均等割等	2.6
繰越欠損金	△3.4
連結子会社の当期損失	3.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担 率	45.9

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高	3,020,289	403,365	3,423,655	—	3,423,655
(1) 外部顧客に対する売上高	3,020,289	403,365	3,423,655	—	3,423,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,020,289	403,165	3,423,655	—	3,423,655
営業費用	2,897,300	386,940	3,284,240	—	3,284,240
営業利益（又は営業損失）	122,989	16,425	139,414	—	139,414
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,325,514	711,232	6,036,746	107,884	6,144,591
減価償却費	5,875	789	6,664	—	6,664
資本的支出	531	—	531	—	531

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、物品販売、投資事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品（高級輸入時計、宝石類）等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	国内 (千円)	欧州 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高	1,163,438	2,023,366	236,850	3,423,655	—	3,423,655
(1) 外部顧客に対する売上高	1,163,438	2,023,366	286,850	3,423,655	—	3,423,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,113,439	2,023,366	286,850	3,423,655	—	3,423,655
営業費用	1,068,099	1,940,973	225,169	3,284,240	—	3,284,240
営業利益	1,118,097	82,393	11,680	139,414	—	139,414
II. 資産	6,144,591	—	—	6,144,591	—	6,144,591

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・スイス 米国・・・アメリカ合衆国



c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	欧州	米国	計
I 海外売上高（千円）	2,023,366	236,850	2,260,217
II 連結売上高（千円）	—	—	—
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	89.5	10.5	100.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・スイス 米国・・・アメリカ合衆国

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐野智一	—	—	当社監 査役	(被所有) —	税理士法 人SANO	税務顧問	税務顧問業務	1,200	—	—

（注）1. 当社監査役佐野智一が代表を務める税理士法人SANOとの取引は、当社グループに関する税務指導を受ける対価として、平均的な税理士報酬額の月額20万円支払っております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	21.00円
1株当たり当期純利益金額	0.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.09円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期利益金額	
当期純利益（千円）	28,396
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	28,396
期中平均株式数（千株）	257,543
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額	
普通株式増加数（千株）	75,686
（うち新株予約権）	(75,686)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
---

該当事項はありません。
-------------

(その他)

該当事項はありません。

## 5. 部門別売上高

部門別品目別売上高

(単位：千円未満切捨て)

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比
(宝飾品部門)		%
宝石	29,870	0.9
時計	2,898,727	84.6
その他	91,692	2.7
小計	3,020,289	88.2
(投資部門)		
営業投資有価証券	356,546	10.4
貸出金利息	46,819	1.4
小計	403,365	11.8
合計	3,423,655	100.0

以上